

I 県民選好度調査の概要



I 概 要

1 第7回県民選好度調査（平成21年10月調査）の概要

（1）調査の目的

県民選好度調査は、社会の構造的変化の中で多様化する県民の意識や価値観、ニーズの変化及び行政に対する要望等を把握し、諸々の行政施策の策定に資することをはじめとして、広く活用していくことを目的とし、昭和54年以降、概ね5年ごとに実施している継続調査である。

（2）調査項目

- ① 生活各面の重要度及び充足度
- ② 県、国及び市町村の政策優先度
- ③ 県民の価値観
- ④ 居留意向
- ⑤ 本県（民）の長所及び短所
- ⑥ 生活状態の意識、変化及び今後の見通し
- ⑦ 生活状態の達成度と希望
- ⑧ 産業の振興度
- ⑨ 重点施策
- ⑩ 米軍基地への対応
- ⑪ 環境保全と負担
- ⑫ 介護について
- ⑬ 地方分権や道州制について
- ⑭ 「沖縄21世紀ビジョン」実現のための取り組み

（3）前回調査（第6回調査）との変更点

県民選好度調査は継続調査であり、時系列の変化を把握することが重要であることから、調査項目や内容について大きな変化はないが、毎回、その時々为社会事情等を考慮したオプション質問を後段に設けており、今回の調査では「介護について」「地方分権や道州制について」「『沖縄21世紀ビジョン』実現のための取り組み」の質問を設けている。

（4）調査対象

- | | |
|---------|-----------------------|
| ① 母 集 団 | 県内に居住する満15歳以上75歳未満の男女 |
| ② 調査地点数 | 200地点 |
| ③ 標 本 数 | 2,000人 |
| ④ 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法 |

(5) 調査方法

留置法（調査票の配布及び回収を調査員が直接個別訪問して行った。）

(6) 調査期間

平成 21 年 10 月 16 日～11 月 15 日

(7) 調査実施委託機関

社団法人 中央調査社

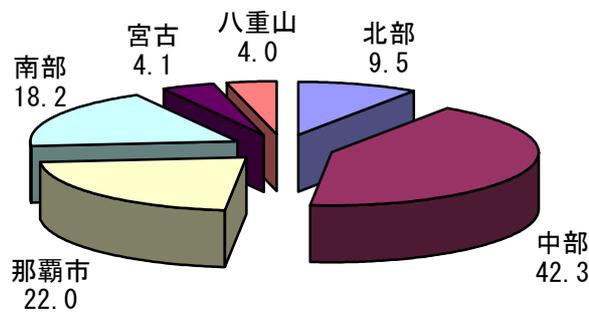
(8) 回収結果

有効回収数（率） 1, 5 6 5 人（78.3%）

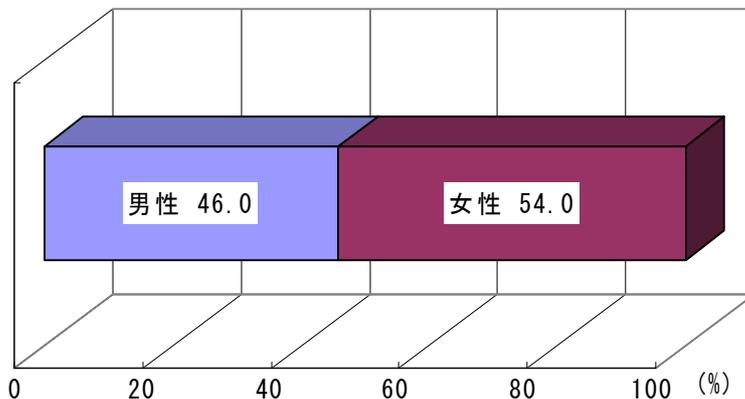
(注) 今回調査は、沖縄県の市町村を①北部、②中部、③那覇市、④南部、⑤宮古、⑥八重山の 6 地域に分類した。この結果、2,000 標本を地域別に比例配分すると、地域間の標本数の差が大きく、地域別の精度も大きく異なる。そこで、人口数の少ない宮古、八重山地域に他の地域に比べ 2 倍の標本数を割り当てるウェイト付きサンプリングを行った。そのため、ウェイト付きの集計を行っている。

(9) 調査対象者（回答者）のプロフィール

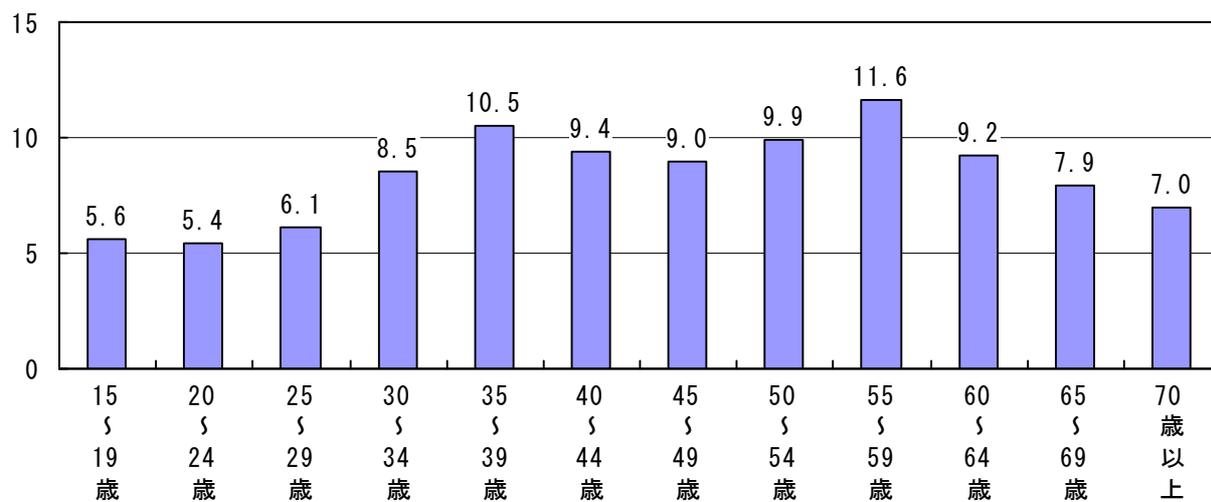
地域別回収数の構成比（%）



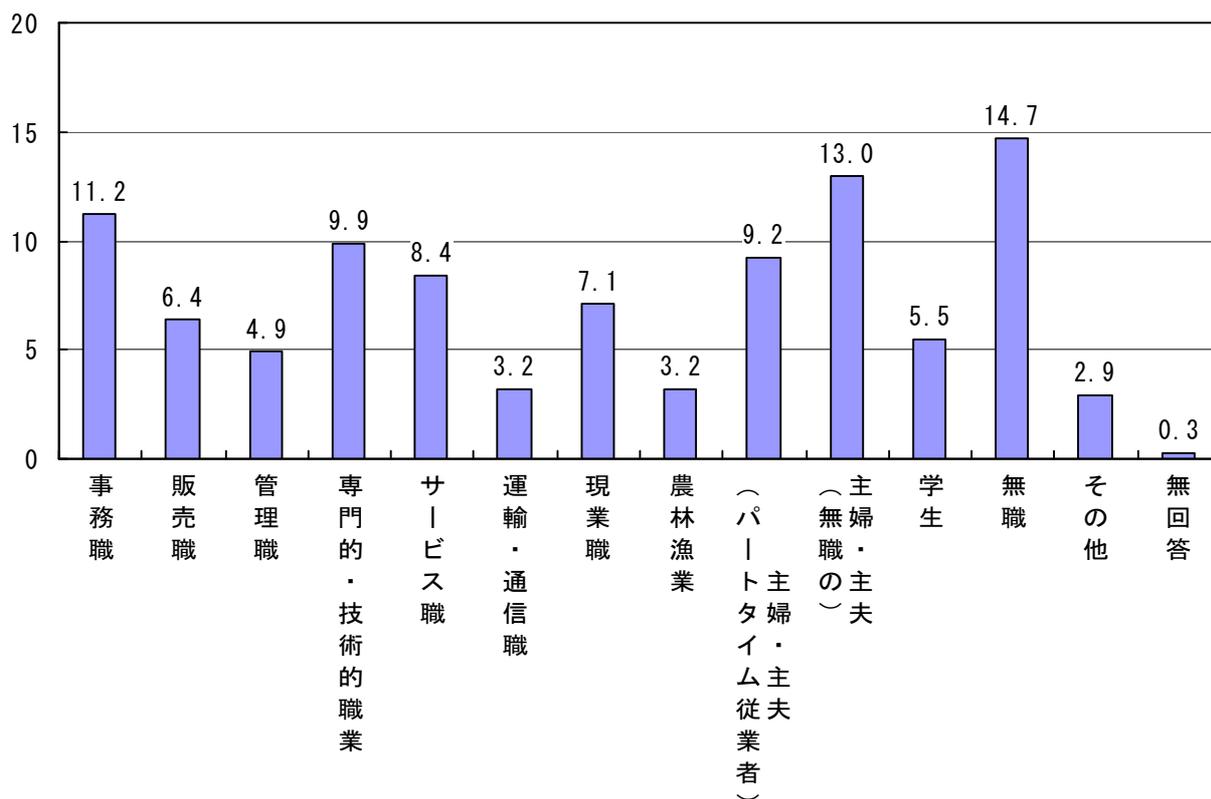
男女別回収数の構成比（%）



年齢階層別回収数の構成比 (%)



職業別回収数の構成比 (%)

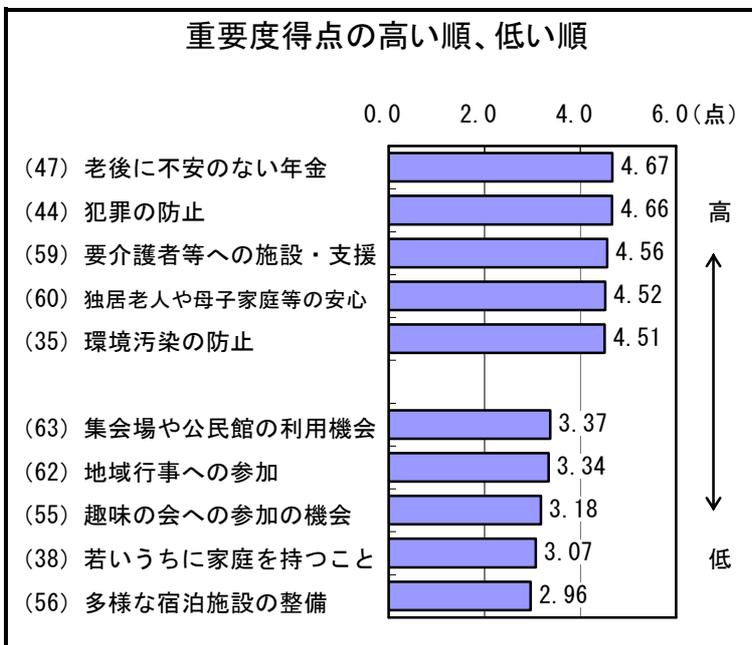


2 第7回県民選好度調査（平成21年10月調査）結果の要約

（問1）生活の各側面に対する重要度

重要度の得点の最も高い項目は「(47) 老後に不安のない年金」(4.67)で、以下、「(44) 犯罪の防止」(4.66)、「(59) 要介護者等に対する施設・支援システムの整備」(4.56)、「(60) 独居老人や母子・父子家庭の安心」(4.52)、「(35) 環境汚染の防止」(4.51)と続いている。

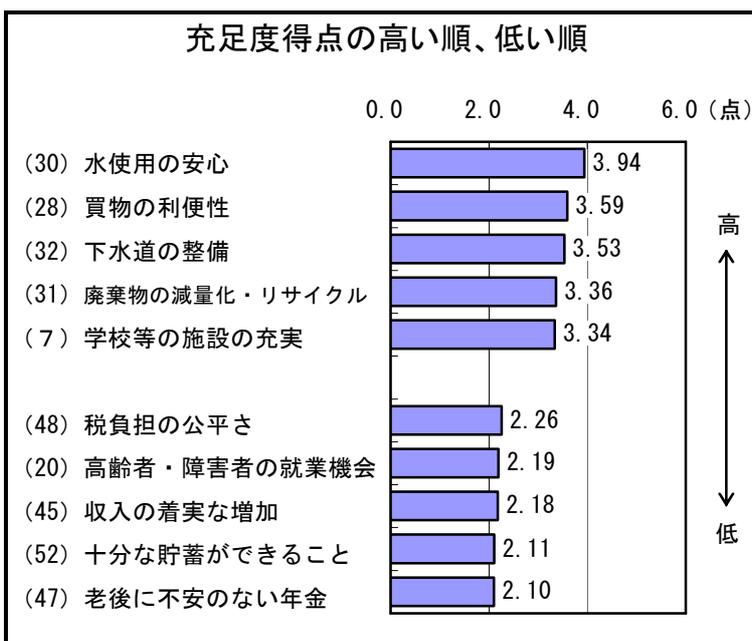
一方、得点の最も低い項目は「(56) 多様な宿泊施設の整備」(2.96)で、以下、「(38) 若いうちに結婚して家庭を持つこと」(3.07)、「(54) 趣味の会への参加の機会」(3.18)、「(60) 地域行事への参加」(3.34)、「(61) 集会場や公民館の利用機会」(3.37)と続いている。



（問2）生活の各側面に対する充足度

充足度の得点の最も低い項目は「(47) 老後に不安のない年金」(2.10)で、以下、「(52) 十分な貯蓄ができること」(2.11)、「(45) 収入の着実な増加」(2.18)、「(20) 高齢者・心身障害者の就業機会」(2.19)、「(48) 税負担の公平さ」(2.26)と続いている。

一方、得点の最も高い項目は「(30) 水使用の安心」(3.94)で、以下、「(28) 買物の利便性」(3.59)、「(32) 下水道の整備」(3.53)、「(31) 廃棄物の減量化・リサイクル」(3.36)、「(7) 学校等の施設の充実」(3.34)と続いている。



(問1、問2関連) 生活の各側面に対するニーズ

これまで、県民生活に関する具体的な項目について、その重要度と充足度をみてきたが、生活に対するニーズは両者相互に関係しているため、以下の式で定義されるニーズ得点を算出し、県民のニーズに関する評価の指数(ニーズ得点)とした。

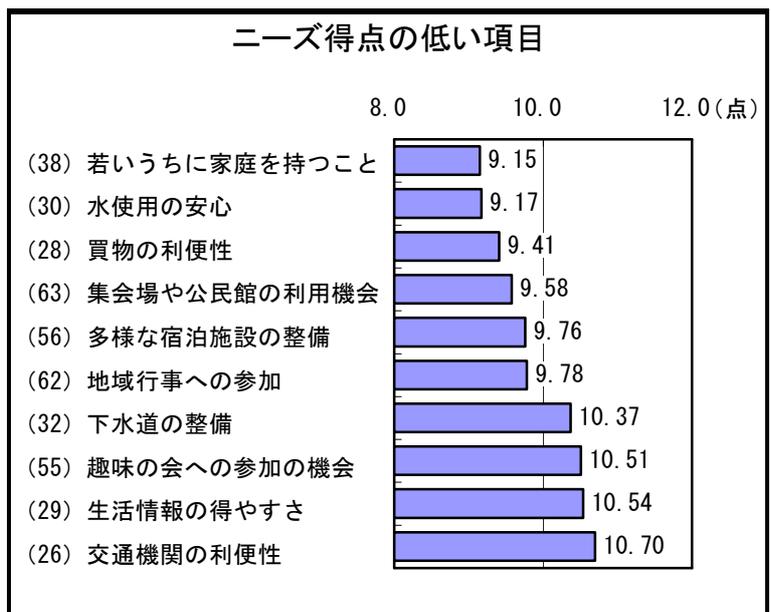
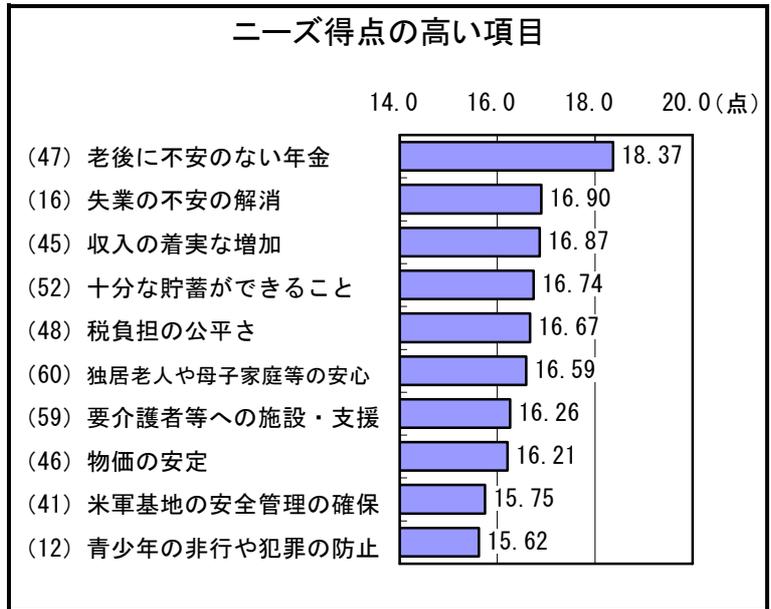
$$\text{ニーズ得点} = \text{重要度得点} \times (6 - \text{充足度得点})$$

ここで、(6 - 充足度得点)は未充足を意味し、ニーズ得点は重要度、充足度によって変化し、重要度が高く、しかも充足されていない項目ほど高くなるという関係にある。

ニーズ得点の最も高い項目は「(47)老後に不安のない年金」(18.37)で、以下、「(16)失業の不安の解消」(16.90)、「(45)収入の着実な増加」(16.87)、「(52)十分な貯蓄ができること」(16.74)、「(47)税負担の公平さ」(16.67)と続いている。

一方、最も低い項目は「(38)若いうちに結婚して家庭を持つこと」(9.15)で、以下、「(30)水使用の安心」(9.17)、「(28)買物の利便性」(9.41)、「(61)集会場や公民館の利用機会」(9.58)、「(56)多様な宿泊施設の整備」(9.76)と続いている。

また、ニーズ得点の最も高い「(47)老後に不安のない年金」(18.37)と最も低い「(38)若いうちに結婚して家庭を持つこと」(9.15)には9.22ポイントの開きがあるが、ニーズの格差は前回調査でも9.33ポイントとなっており、大きな変化はみられない。



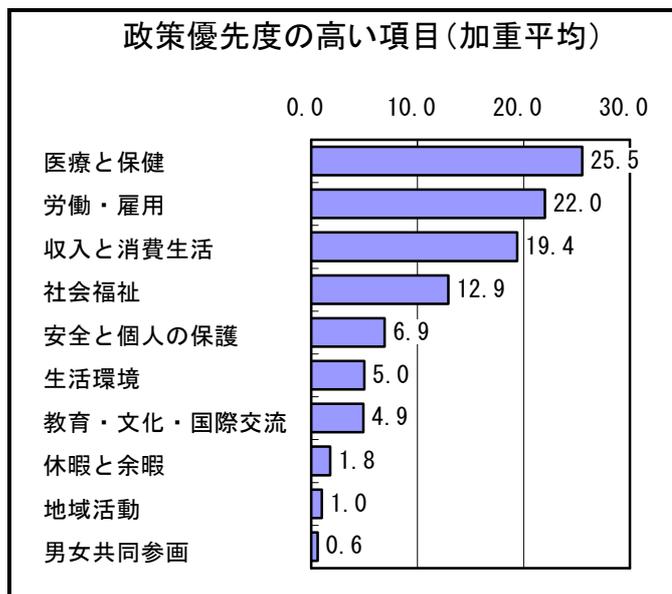
(問3) 生活領域別の政策優先度

県や国、市町村の政策として力を入れてほしいものは何かについて、10の生活領域の中から順位をつけて3つ選んでもらった。

総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウエイトづけをして算出した政策優先度では、「医療と保健」が25.5と最も高く、以下、「労働・雇用」

(22.0)、「収入と消費生活」(19.4)、「社会福祉」(12.9)の順に優先度が高く、上位4領域はいずれも前回調査より値が上昇している。一方、中位の「安全と個人の保護」(6.9)、「生活環境」(5.0)は生活の

基礎的ニーズでありながら、前回調査より政策優先度が低下している。また、「教育・文化・国際交流」(4.9)、「休暇と余暇」(1.8)、「地域活動」(1.0)、「男女共同参画」(0.6)などの生活の質的向上に関する領域の優先度は低い傾向にある。



(問4) 県民の価値観

『仕事と余暇』については、「いつでも仕事を優先させる」とする「仕事優先派」が53.3%、「休みをつぶしてまで仕事をしようとは思わない」とする「余暇優先派」が45.8%で、「仕事優先派」が「余暇優先派」を上回っている。前回調査に比べて「仕事優先派」が3.2ポイント増えている。

『精神的豊かさと物質的豊かさ』については、「物質的豊かさより精神的豊かさがより大切である」が79.7%と8割近くに及び、「精神的豊かさより物質的豊かさがより大切である」は19.1%にとどまっている。「精神的豊かさ」を大切にする考え方は前回調査でも79.9%の多数を占めている。

『女性の社会進出と家事専念』については、「女性も外に出てどんどん働いた方がいい」とする「女性の社会進出」を支持する考え方が64.9%と、「女性は家にいて家事や育児に専念した方がいい」の34.1%を、30.8ポイント上回っている。

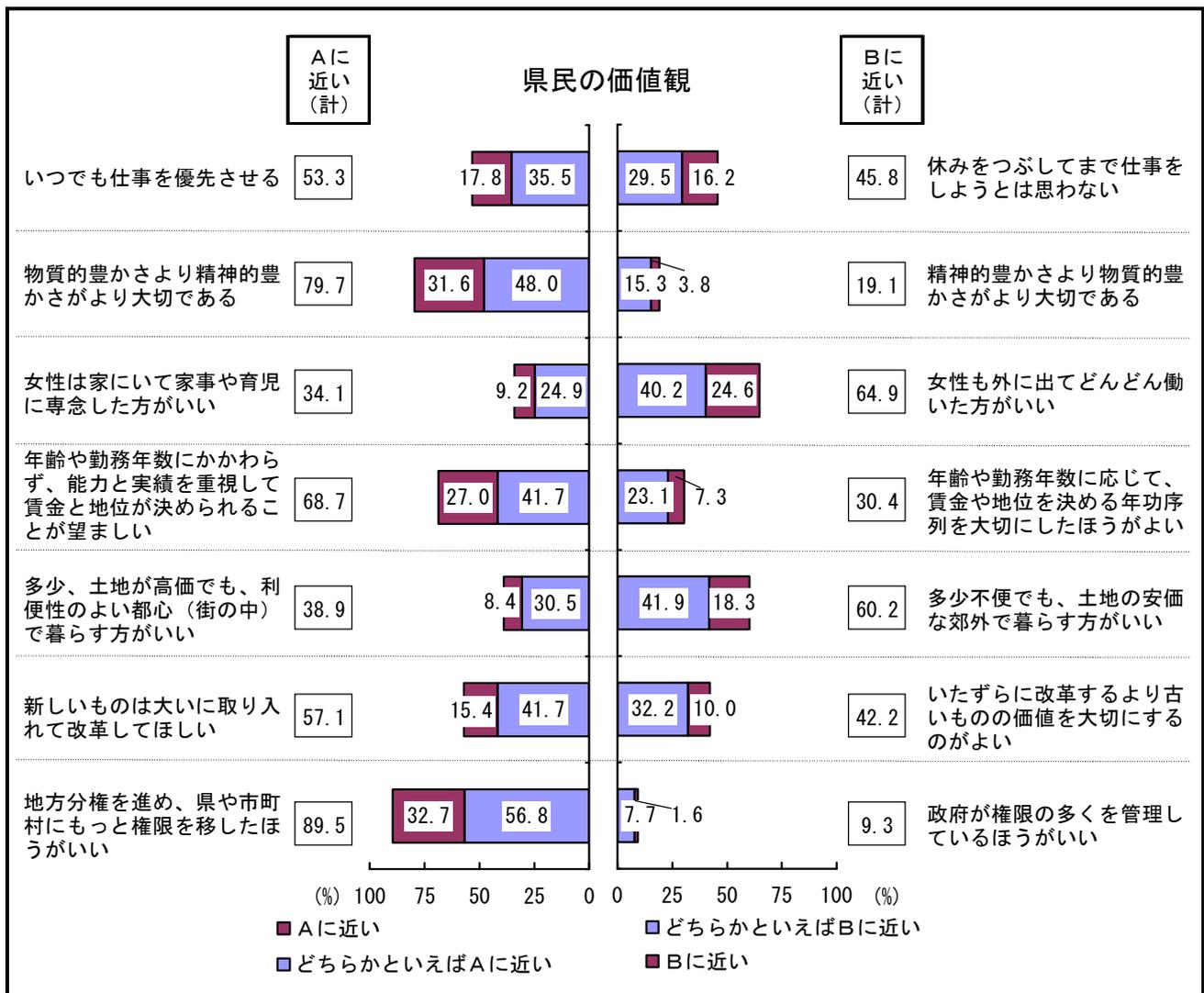
『能力・実績主義と年功・序列主義』については、「年齢や勤務年数にかかわらず、能力と実績を重視して賃金と地位が決められることが望ましい」とする「能力・実績主義」

(68.7%) が7割近くを占め、「年齢や勤務年数に応じて、賃金や地位を決める年功序列を大切にしたいほうがよい」とする「年功・序列主義」(30.4%)を大きく上回っている。前回調査に比べて「能力・実績主義」が3.9ポイント減、「年功・序列主義」が4.4ポイント増となっている。

『都心での生活と郊外での生活』については、「多少不便でも、土地の安価な郊外で暮らす方がいい」(60.2%)が6割を占め、「多少、土地が高価でも、利便性のよい都心(街の中)で暮らす方がいい」(38.9%)を上回っている。

『改革と保守』については、「新しいものは大いに取り入れて改革してほしい」とする「改革派」が57.1%で、「いたずらに改革するより古いものの価値を大切にするのがよい」とする「保守派」(42.2%)を上回っている。

『地方分権と中央集権』については、「地方分権を進め、県や市町村にもっと権限を移したほうがいい」とする「地方分権派」が89.5%と9割近くに及び、「政府が権限の多くを管理しているほうがいい」とする「中央集権派」は9.3%にとどまった。

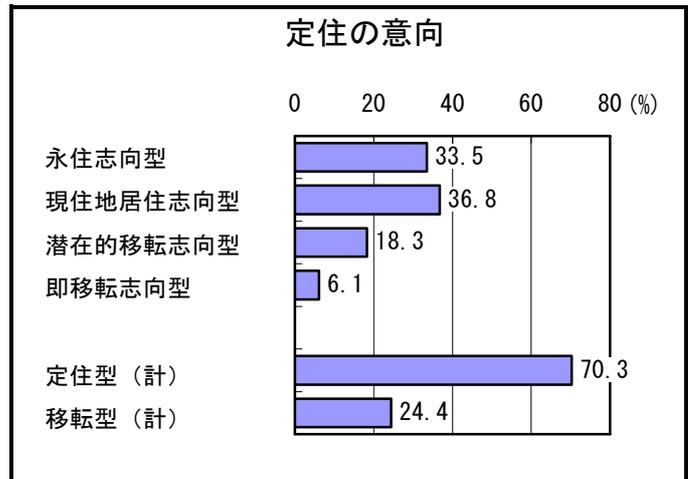


(問5) 居住希望 (定住の意向)

県民の定住及び移転の意向をみるため、その定住志向の強さを「いつまでも今住んでいるところに住みたい」という「永住志向型」、「特に住み続けたいというほどではないがよそに移る気もない」という「現住地居住志向型」、「いつかはよそへ移りたい」という「潜在的移転志向型」、「できれば今すぐにでもよそへ移りたい」という「即移転志向型」の4段階の選択肢から選んでもらった。

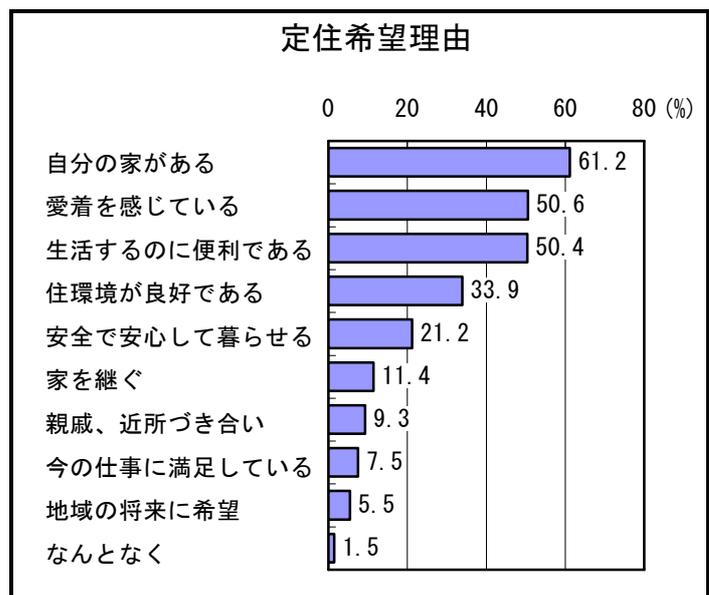
比率の高いのは「現住地居住志向型」の36.8%と「永住志向型」の33.5%で、以下、「潜在的移転志向型」が18.3%、「即移転志向型」が6.1%となっている。また、「永住志向型」と「現住地居住志向型」を『定住型』、「潜在的移転志向型」と「即移転志向型」を『移転型』として比較すると、『定住型』が70.3%、『移転型』が24.4%となり、県全体としては、定住志向が強いことが示されている。

前回調査と比較すると、定住志向が強いことには変わりないが、『定住型』は「永住志向型」と「現住地居住志向型」とともに増加しており、5.3ポイントの増加となった。一方、『移転型』は5.2ポイントの減少であるが、これは「潜在的移転志向型」が5.7ポイント減少したことによる。



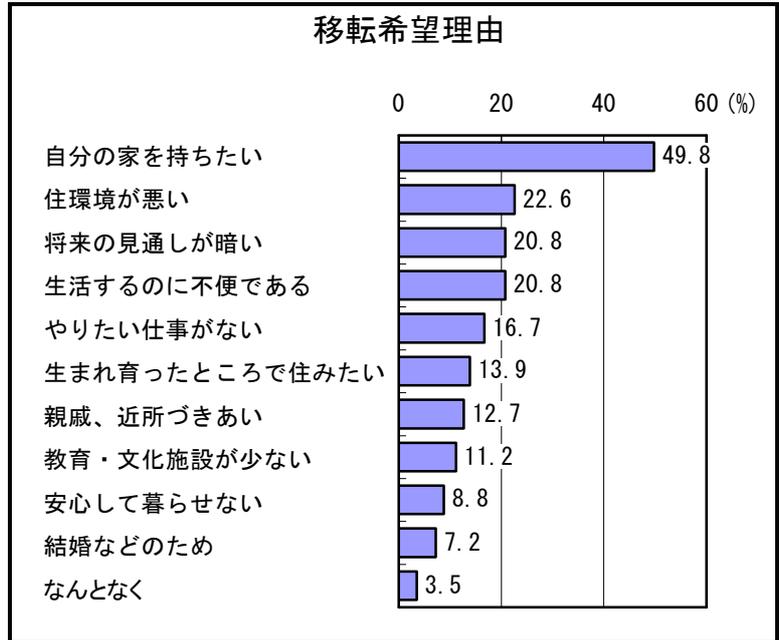
(問5-1) 居住希望 (定住希望理由)

『定住型』の回答者に対して、定住を志向する理由を3つ選択してもらった結果は、「自分の家がある」(61.2%)が最も高く、次いで、「今住んでいるところに愛着を感じている」(50.6%)、「生活するのに便利である」(50.4%)、「日当たり、静けさが十分など住環境が良好である」(33.9%)、「事件・事故が無く安全で安心して暮らせる」(21.2%)を理由とする人が多い。



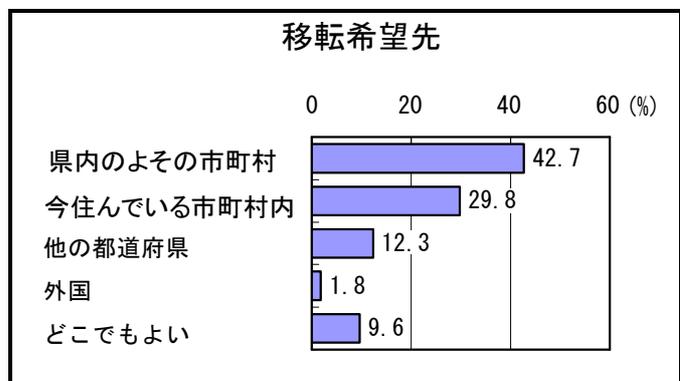
(問5-2) 居住希望 (移転希望理由)

『移転型』の回答者に対して、移転を志向する理由を3つ選択してもらった結果は、「自分の家を持ちたい」(49.8%)が突出して高く、次いで、「日当たりが悪く、騒音が多いなど住環境が悪い」(22.6%)、「将来の見通しが暗い」(20.8%)、「生活するのに不便である」(20.8%)、「やりたい仕事がない」(16.7%)、「生まれ育ったところで住みたい」(13.9%)、「親戚、近所づきあい」(12.7%)、「教育・文化施設が少ない」(11.2%)、「安心して暮らせない」(8.8%)、「結婚などのため」(7.2%)、「なんとなく」(3.5%)を理由とする人が多い。



(問5-3) 居住希望 (移転希望先)

さらに、『移転型』の回答者に対して、希望する移転先を5項目の中から1カ所選択してもらったところ、「県内のよその市町村」(42.7%)が最も高く、「今住んでいる市町村内」(29.8%)がこれに次いでいる。以下、「他の都道府県」(12.3%)、「どこでもよい」(9.6%)、「外国」(1.8%)の順になっている。また、「県内のよその市町村」と「今住んでいる市町村内」を合わせた『県内移転』は72.5%と高くなっている。

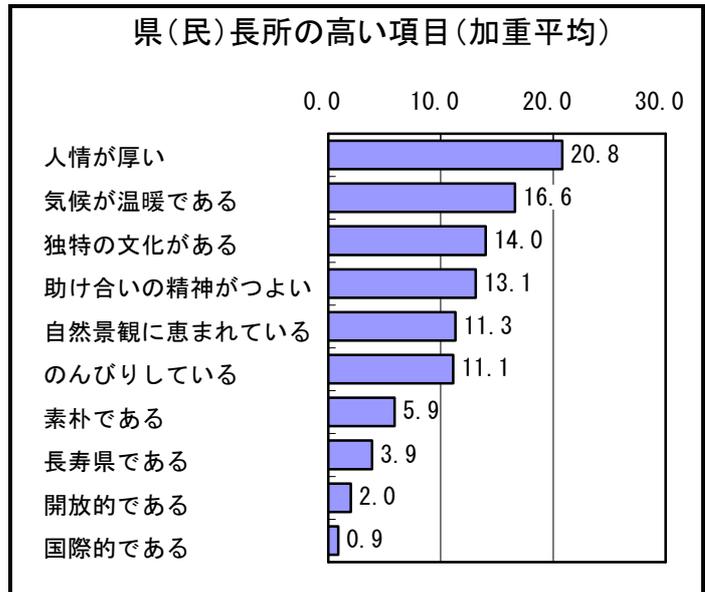


前回調査と比べると、「県内のよその市町村」は1.1ポイント増となっているが、「今住んでいる市町村内」は5.3ポイント減となっており、両者を合わせた『県内移転』では4.2ポイントの減少となっている。一方、「他の都道府県」が3.4ポイントの増加となった。

(問6-1) 本県(民)の長所

本県あるいは県民の「長所」について、一般的に本県の長所と言われている事柄12項目を選び、その中から順位をつけて3項目を選択してもらった。選択された長所を総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウエイトづけをし、各長所の加重平均を求めた。

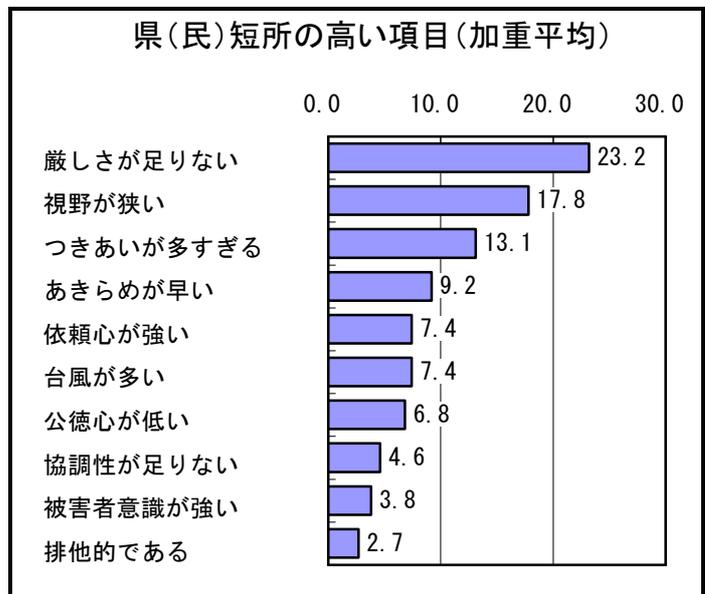
長所として最も高い値の項目は、前回調査同様に「人情が厚い」(20.8)であり、時系列でみると、前回調査で増加に転じたが、今回は2.4ポイントの減少となった。以下、「気候が温暖である」(16.6)、「独特の文化がある」(14.0)、「助け合いの精神がつよい」(13.1)、「自然景観に恵まれている」(11.3)、「のんびりしている」(11.1)が続いている。この5項目のなかで、「自然景観に恵まれている」は増加傾向が続いている。



(問6-2) 本県(民)の短所

同様に、本県あるいは県民の「短所」についても順位をつけて選択された3項目にウエイトづけをし、各短所の加重平均を求めた。

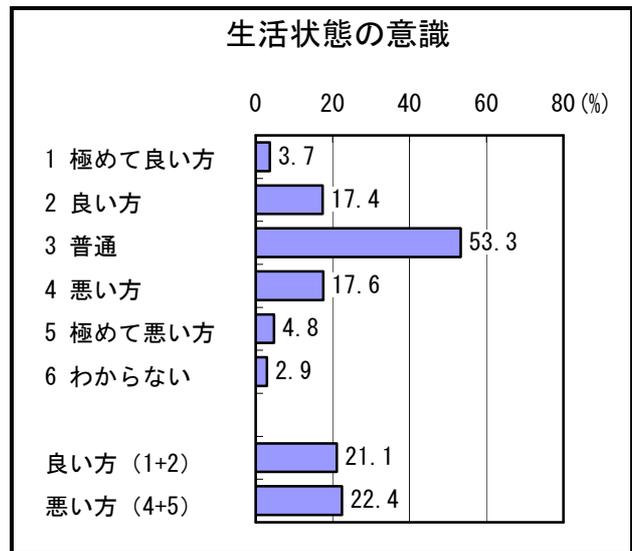
短所として最も高い値の項目は、「厳しさが足りない」(23.2)で、以下、「視野が狭い」(17.8)、「つきあいが多すぎる」(13.1)、「あきらめが早い」(9.2)が続いている。前回調査では「台風が多い」が3位にあげられていたが、今回は前回調査より6.0ポイント減少し、台風被害が少なかったことが影響したと思われる。



(問7-1) 生活状態の意識

現在の暮らし向きを「普通」と評価する割合は53.3%と最も多いが、昭和59年調査以降減少しており、中流意識は低下傾向にある。

また、『良い方』（「極めて良い方」＋「良い方」）は21.1%で、『悪い方』（「極めて悪い方」＋「悪い方」）の22.4%と拮抗している。前回調査と比べ『良い方』は変化がないが、『悪い方』は4.6ポイント増加した。



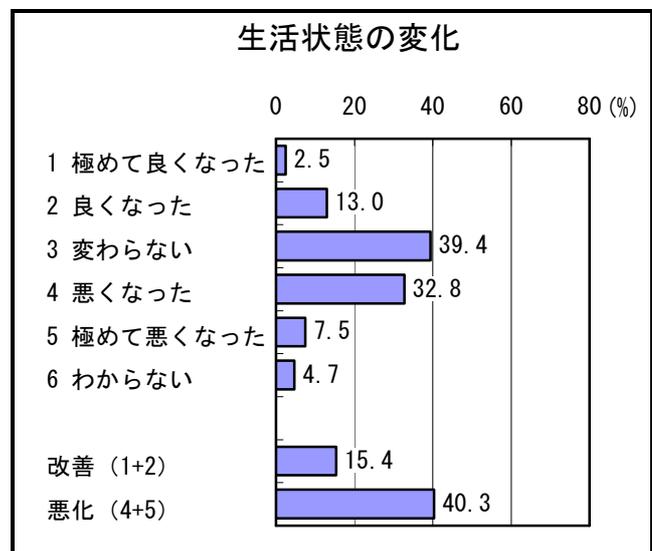
(問7-2) 生活状態の変化

現在の暮らし向きについて、4、5年前と比べてどう変化したかを聞いた。

「変わらない」が39.4%と最も多い。『改善（極めて良くなった＋良くなった）』は15.4%にとどまるのに対し、『悪化（極めて悪くなった＋悪くなった）』の割合が40.3%と『改善』を大きく上回る。

また、『改善』の割合から『悪化』の割合を引いた値を動向指数として評価した。

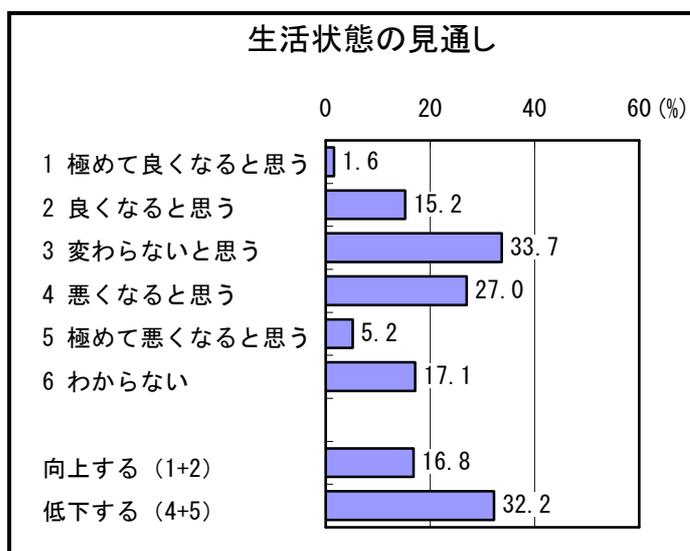
動向指数は、平成2年調査を最高に減少が続き、前々回調査でマイナス（＝悪化>改善）となったが、前回は-16.4、今回は-24.9と、前回より8.5ポイントの減少となっている。



(問7-3) 生活状態の見通し

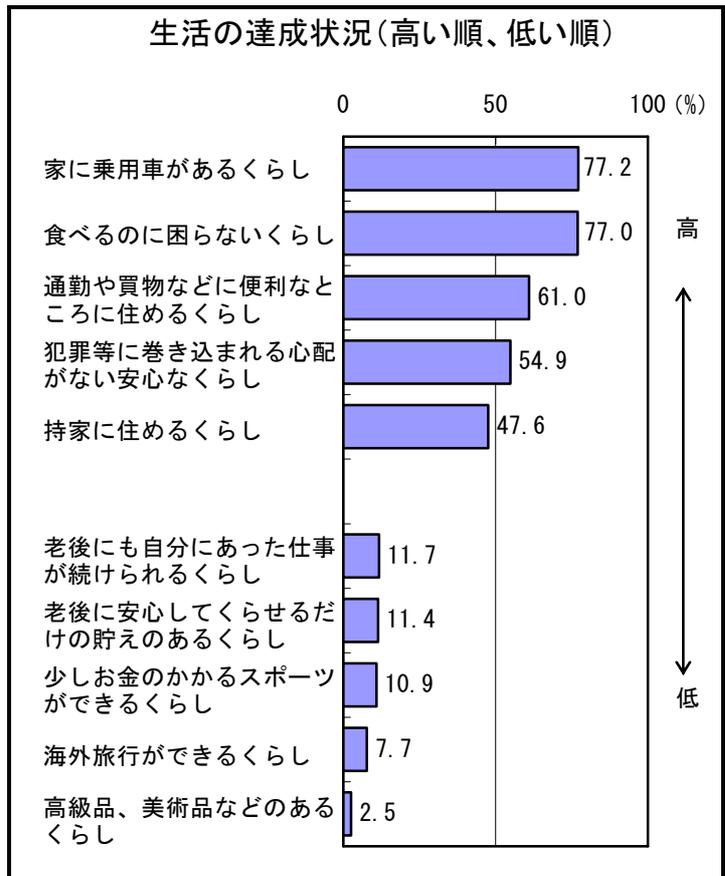
今後の暮らし向きについては、「変わらないと思う」が 33.7%で最も多い。『向上する（極めて良くなる＋良くなる）』は 16.8%で、『低下する（極めて悪くなる＋悪くなる）』の 32.2%が上回っている。

『向上する』の割合から『低下する』の割合を引いた値を動向指数として評価した。動向指数は、バブル経済期に実施した平成2年調査の 21.2 を最高に減少が続き、前回調査では-4.5 と、マイナスの値（＝低下する>向上する）になったが、今回はさらに 10.9 ポイント減少して、過去最低の-15.4 となっている。



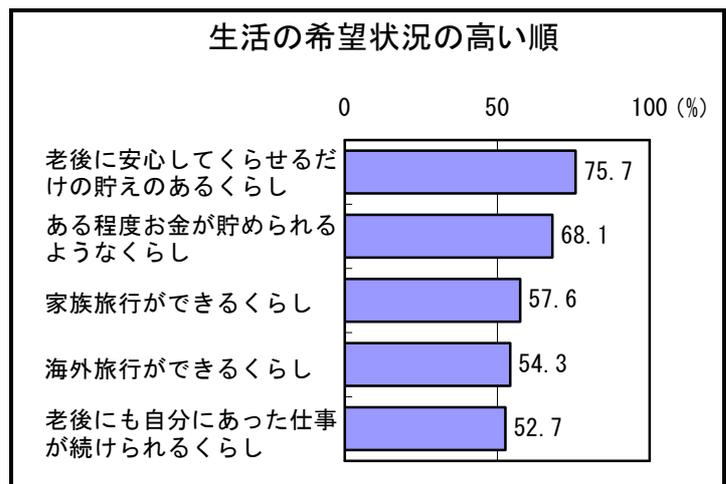
(問 8 - 1) 生活状態の達成度

「だいたいかなえられている」とする比率、『達成の状況』は「家に乗用車がある暮らし」(77.2%)、「食べるのに困らない暮らし」(77.0%)で8割近くに達し、以下、「通勤や買物などに便利なおところに住める暮らし」(61.0%)、「犯罪等に巻き込まれる心配がない安心暮らし」(54.9%)が5割以上の達成度となっている。逆に、「高級品、美術品などのある暮らし」(2.5%)、「海外旅行ができる暮らし」(7.7%)が10%以下の低い達成度となっている。



(問 8 - 2) 生活状態の希望

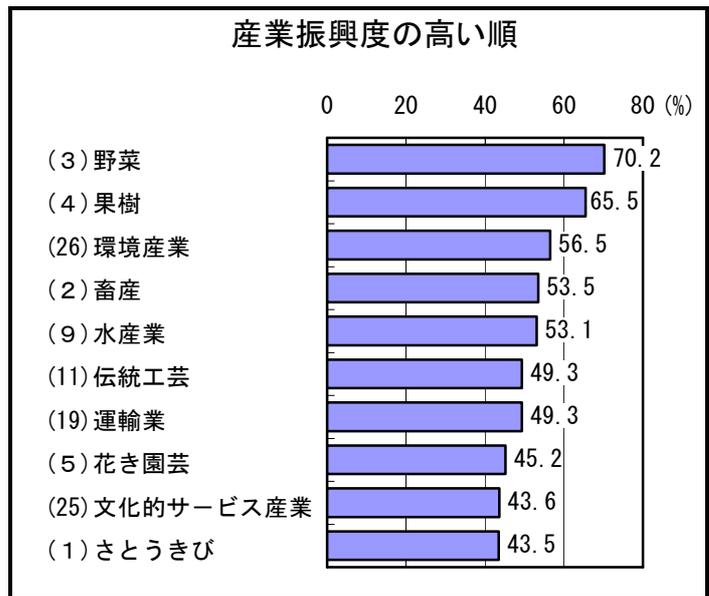
「希望しているがかなえられていない」とする比率、『希望の状況』は「老後に安心してらせるだけの貯えのある暮らし」(75.7%)が最も高く、以下、「ある程度お金が貯められるよう暮らし」(68.1%)、「家族旅行ができる暮らし」(57.6%)、「海外旅行ができる暮らし」(54.3%)、「老後にも自分にあった仕事が続けられる暮らし」(52.7%)で5割以上の希望となっており、貯蓄、旅行、老後の仕事に対する希望が高い。



(問9) 産業の振興度

「特に力を入れる」と「もう少し力を入れる」の合計比率の高いものとして「(3)野菜」(70.2%)が1位、「(4)果樹」(65.5%)が2位、以下、「(26)環境産業」(56.5%)、「(2)畜産」(53.5%)、「(9)水産業」(53.1%)などが続いている。

今回1位の「(3)野菜」(前回 67.3%→今回 70.2%)は前回調査より 2.9 ポイント増加、2位の「(4)果樹」(同 67.6%→65.5%)は 2.1 ポイント減少となり、前回調査と順位が入れ替わった。今回3位の「(26)環境産業」(同 64.4%→

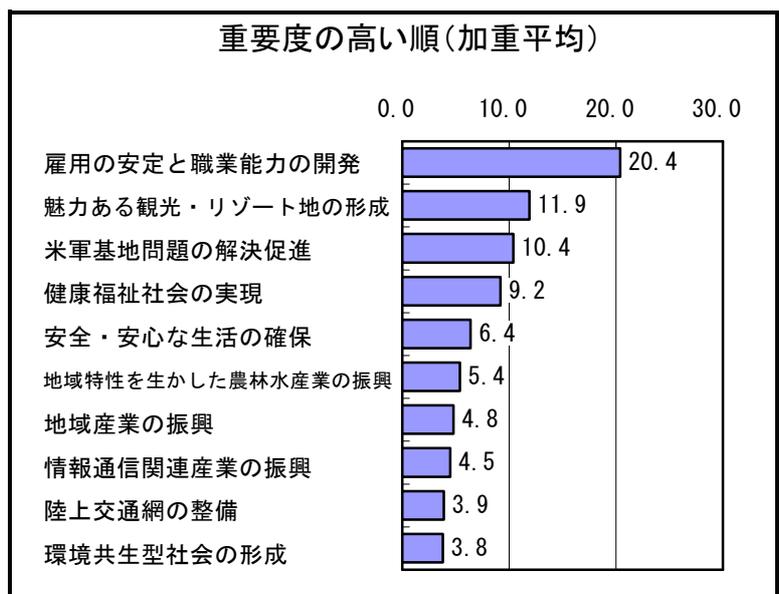


56.5%)は、順位は変わらないが、7.9 ポイントの減少となった。今回4位の「(2)畜産」(同 46.8%→53.5%)は 6.7 ポイント増加し、前回の 11 位から大きく上昇した。一方、今回5位の「(9)水産業」(同 58.0%→53.1%)、今回6位の「(11)伝統工芸」(同 56.5%→49.3%)は、順位、比率ともに低下している。

(問10) 重点施策

沖縄県の施策として特に重点を置いて取り組むべきことについて、23 項目の方策の中から順位をつけて3つ選んでもらった。

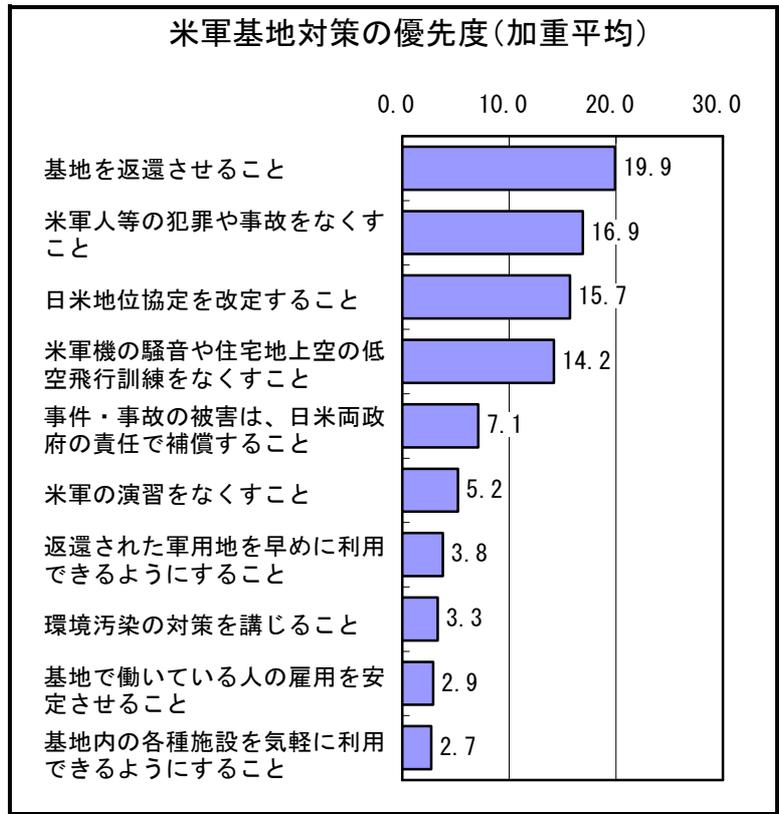
選択された項目を総合的に評価するため、1位=3点、2位=2点、3位=1点のウェイトづけをして算出した加重平均値で比較すると、「雇用の安定と職業能力の開発」が 20.4 で最も高く、以下、「魅力ある観光・リゾート地の形成」(11.9)、「米軍基地問題の解決促進」(10.4)、「健康福祉社会の実現」(9.2)、「安全・安心な生活の確保」(6.4)、「地域特性を生かした農林水産業の振興」(5.4)の順に高い。



(問 11) 米軍基地について

米軍基地について、県や国に特に力を入れて対応してほしいことについて、18の項目の中から順位をつけて3つ選んでもらった。

選択された対策を総合的に評価するため、1位＝3点、2位＝2点、3位＝1点のウエイトづけをして算出した加重平均値で比較すると、「基地を返還させること」(19.9)が最も高く、次いで、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」(16.9)、「日米地位協定を改定すること」(15.7)、「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」(14.2)、「事件・事故の被害は、日米両政府の責任で補償すること」(7.1)、「米軍の演習をなくすこと」(5.2)の順に高い。

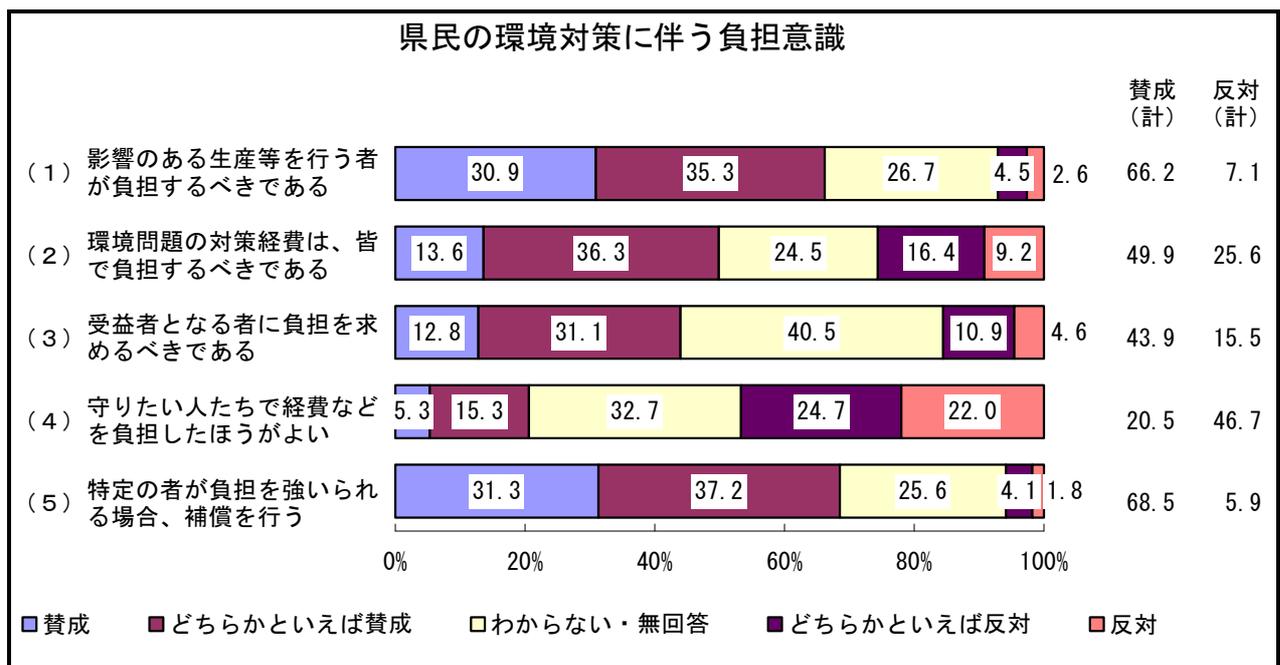


(問 12-1) 県民の環境対策に伴う負担意識

『(1)環境に良くない影響を及ぼす物の生産や消費を行う者が経済的な負担をするべきである』について「賛成」は30.9%、「どちらかといえば賛成」は35.3%と、合わせて66.2%が『賛成』と答えている。さらに、『(5)ある環境を保護するために、その地域の住民など特定の者が生活水準の低下などの負担を強いられる場合は、経済的な補償などの適切な援助を行ったほうがよい』についても「賛成」は31.3%、「どちらかといえば賛成」は37.2%で、合わせて68.5%が『賛成』と答え、両者の『賛成』は6割を超えている。

『(2)環境問題は全体に関わることなので、環境問題の対策経費は皆で少しずつ負担するべきである』について「賛成」は13.6%にとどまり、「どちらかといえば賛成」(36.3%)を合わせた『賛成』は49.9%と半数に満たない。同様に、『(3)ある環境が保全・再生されることにより、受益者となる者に負担を求めるべきである』についても『賛成』(「賛成」12.8%+「どちらかといえば賛成」31.1%)は43.9%と4割強にとどまっている。ただし、いずれの意見に対しても「わからない」が2~4割を占め、この2つの意見に対する『反対』(「反対」+「どちらかといえば反対」)は『(2)環境問題対策経費は皆で負担するべき』で25.6%、『(3)受益者となる者に負担を求めるべき』で15.5%と、それぞれ『賛成』を下回っている。

逆に、『(4)人によって守りたい自然・環境は様々なので、その守りたい人たちで経費などを負担したほうがよい』については、『反対』(「反対」22.0%+「どちらかといえば反対」24.7%)が46.7%で、『賛成』(「賛成」5.3%+「どちらかといえば賛成」15.3%)の20.5%を大きく上回っている。



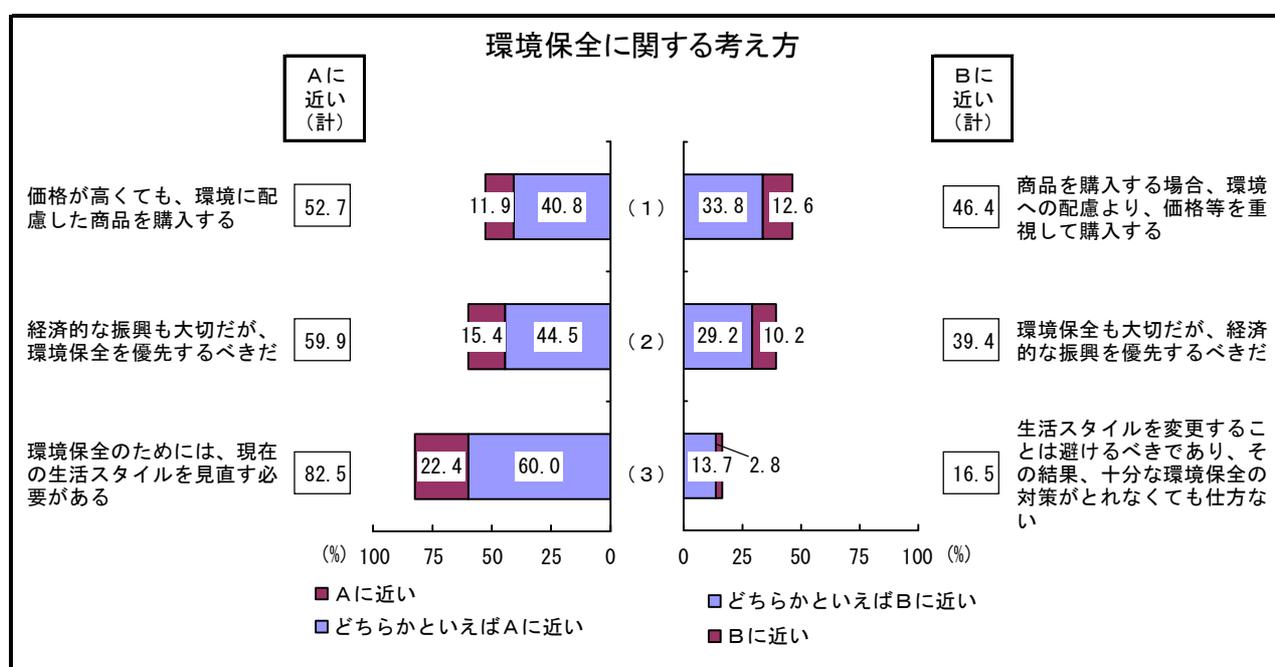
(問 12-2) 環境保全に関する考え方

『(1) A=価格が高くても、環境に配慮した商品を購入する←→B=商品を購入する場合、環境への配慮より、価格等を重視して購入する』については、「環境に配慮した商品を購入する」と「どちらかといえば、環境に配慮した商品を購入する」を合わせた『環境重視派』は、52.7%で、「価格等を重視して購入する」と「どちらかといえば、価格等を重視して購入する」を合わせた『価格等重視派』46.4%を上回っている。

同様に、『(2) A=経済的な振興も大切だが、環境保全を優先するべきだ←→B=環境保全も大切だが、経済的な振興を優先するべきだ』については、『環境保全優先派』が59.9%で、『経済的振興優先派』の39.4%を大きく上回っている。

『(3) A=環境保全のためには、現在の生活スタイルを見直す必要がある←→B=生活スタイルを変更することは避けるべきであり、その結果、十分な環境保全の対策がとれなくても仕方ない』については、『生活スタイル見直し派』が82.5%と8割に及び、『生活スタイル維持派』の16.5%を大きく上回っている。

いずれの場合も、「どちらかといえば環境重視」(40.8%)、「どちらかといえば環境保全優先」(44.5%)、「どちらかといえば生活スタイル見直し」(60.0%)の消極的回答のほうが多数を占めているものの、環境に配慮した考え方が多数意見となっている。

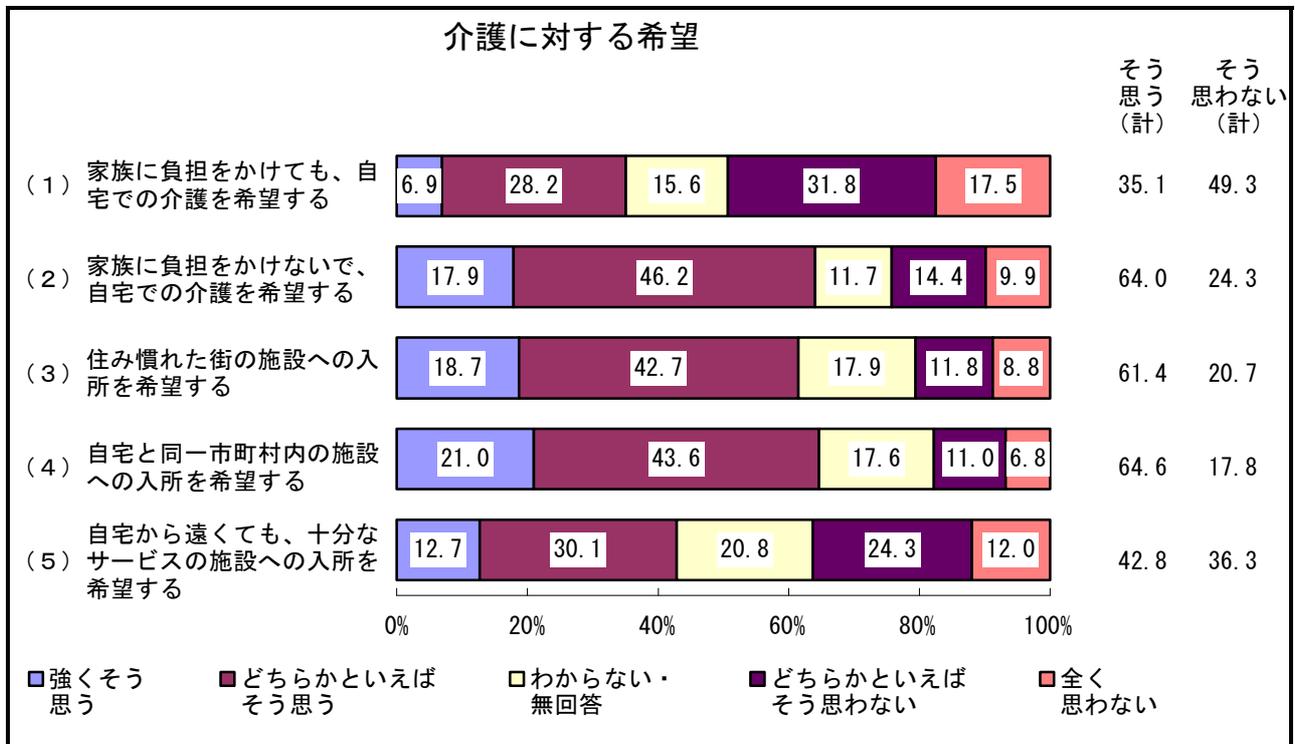


(問 13-1) 介護に対する希望

『(4)自宅と同一市町村内の施設への入所を希望する』について「強くそう思う」は21.0%、「どちらかといえばそう思う」は43.6%で、合わせて64.6%が『そう思う』と答えている。さらに、『(2)家族に負担をかけない範囲で、自宅での介護を希望する』についても『そう思う』(「強くそう思う」17.9%+「どちらかといえばそう思う」46.2%)が64.0%、『(3)施設を希望するが、住み慣れた街を離れたくないので、同じ地域(字・区)の施設への入所を希望する』についても『そう思う』(「強くそう思う」18.7%+「どちらかといえばそう思う」42.7%)が61.4%と両者とも6割を超えている。

また、『(5)自宅から遠く離れることになっても、十分なサービスが受けられる施設であれば入所を希望する』については、『そう思う』(「強くそう思う」12.7%+「どちらかといえばそう思う」30.1%)が42.8%で半数を下回るが、『そう思わない』(「全く思わない」12.0%+「どちらかといえばそう思わない」24.3%)の36.3%を上回っている。

一方、『(1)家族に負担をかけるかもしれないが、自宅での介護を希望する』について「強くそう思う」が6.9%、「どちらかといえばそう思う」(28.2%)を合わせた『そう思う』は35.1%にとどまり、『そう思わない』(「全く思わない」17.5%+「どちらかといえばそう思わない」31.8%)が49.3%で『そう思う』を上回っている。



(問 13-2) 誰から介護を受けたいか

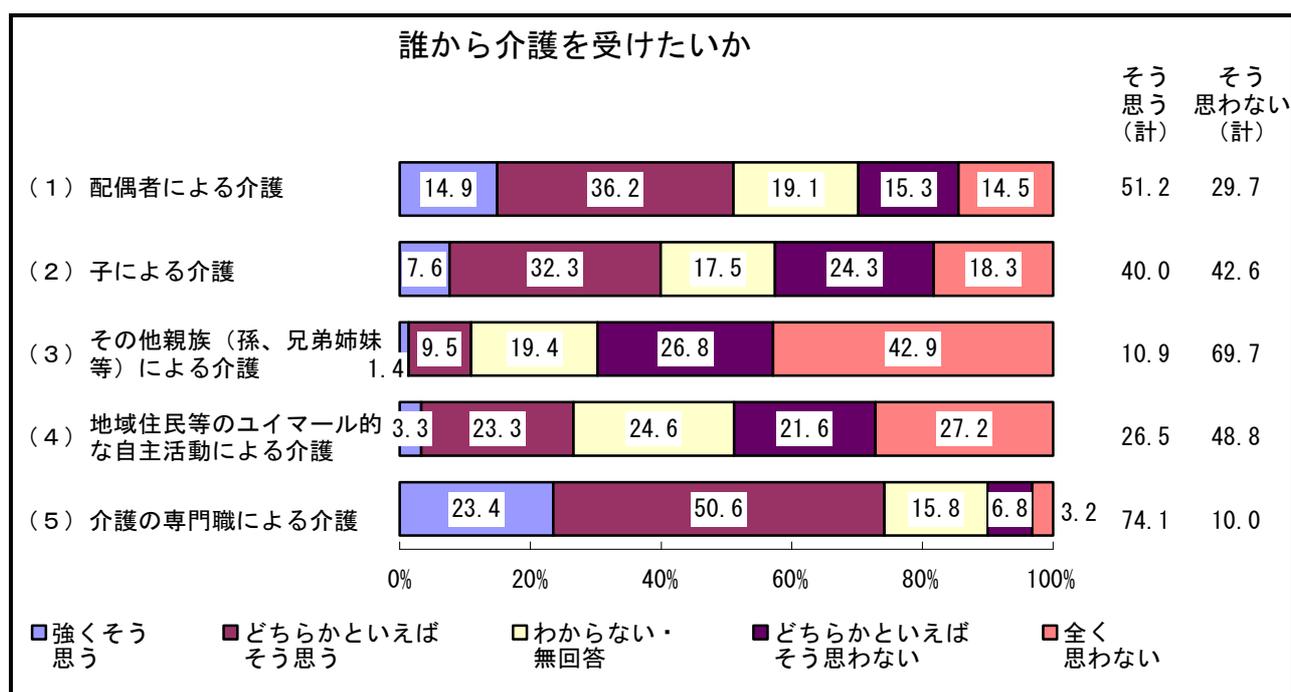
『(5)介護の専門職による介護』について「強くそう思う」は 23.4%、「どちらかといえそう思う」は 50.6%で、合わせて 74.1%が『そう思う』と答えている。一方、『そう思わない』(「全く思わない」3.2%+「どちらかといえそう思わない」6.8%)は 10.0%に過ぎない。

『(1)配偶者による介護』については『そう思う』(「強くそう思う」14.9%+「どちらかといえそう思う」36.2%)が 51.2%と過半数を占め、『そう思わない』(「全く思わない」14.5%+「どちらかといえそう思わない」15.3%)の 29.7%を上回っている。

『(2)子による介護』については『そう思う』(「強くそう思う」7.6%+「どちらかといえそう思う」32.3%)が 40.0%で、『そう思わない』(「全く思わない」18.3%+「どちらかといえそう思わない」24.3%)の 42.6%と拮抗している。

『(4)地域住民等のユイマール(相互扶助)的な自主活動による介護』については、『そう思う』(「強くそう思う」3.3%+「どちらかといえそう思う」23.3%)が 26.5%にとどまり、『そう思わない』(「全く思わない」27.2%+「どちらかといえそう思わない」21.6%)が 48.8%で『そう思う』を大きく上回っている。

『(3)その他親族(孫、兄弟姉妹等)による介護』について『そう思う』(「強くそう思う」1.4%+「どちらかといえそう思う」9.5%)は 10.9%にとどまり、『そう思わない』(「全く思わない」42.9%+「どちらかといえそう思わない」26.8%)が 69.7%と7割近い。



(問 14) 地方分権や道州制についての考え

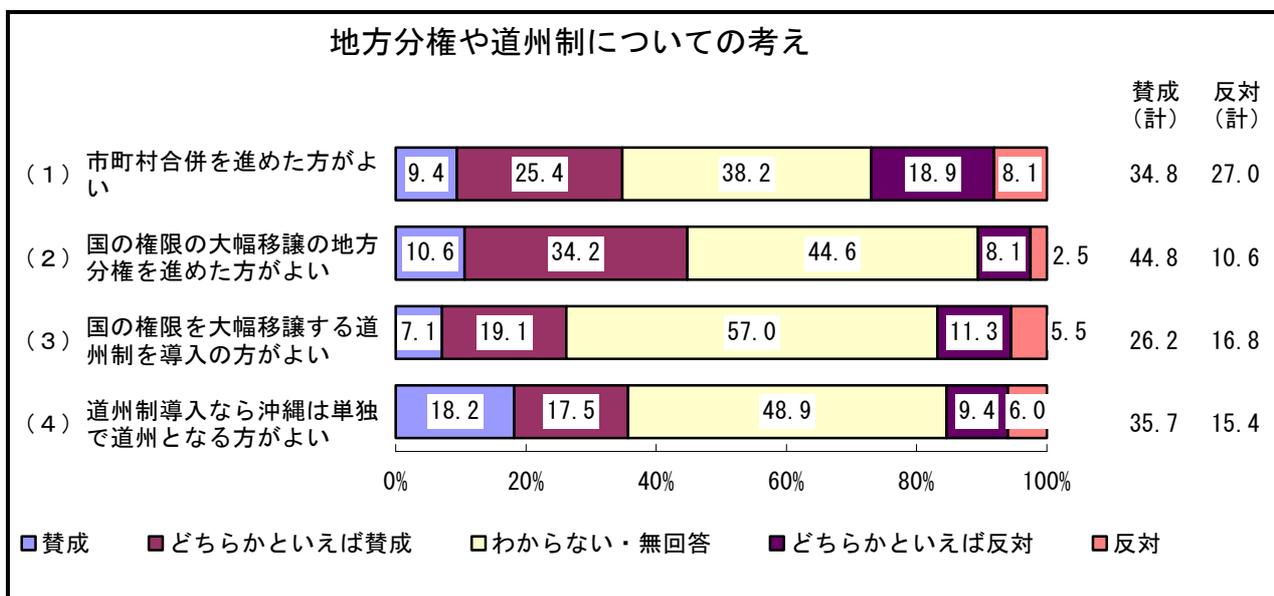
『(1) 地方自治を強化して住民サービスを向上させるため、市町村合併を進めた方がよい』について『賛成』(「賛成」9.4%+「どちらかといえば賛成」25.4%)は34.8%で、『反対』(「反対」8.1%+「どちらかといえば反対」18.9%)の27.0%を7.8ポイント上回る。

『(2) 市町村合併の如何に関わらず、国の権限を地方公共団体に大幅に移譲する地方分権を進めた方がよい』について『賛成』(「賛成」10.6%+「どちらかといえば賛成」34.2%)は44.8%で、『反対』(「反対」2.5%+「どちらかといえば反対」8.1%)の10.6%を34.2ポイント上回る。

『(3) 地方分権を進めるだけでは地方自治強化には足りないので、国の権限を大幅に移譲する道州制を導入した方がよい』について『賛成』(「賛成」7.1%+「どちらかといえば賛成」19.1%)は26.2%で、『反対』(「反対」5.5%+「どちらかといえば反対」11.3%)の16.8%を9.4ポイント上回る。

『(4) 道州制が導入されるとしたら、沖縄は単独で道州となる方がよい』について『賛成』(「賛成」18.2%+「どちらかといえば賛成」17.5%)は35.7%で、『反対』(「反対」6.0%+「どちらかといえば反対」9.4%)の15.4%を20.3ポイント上回る。

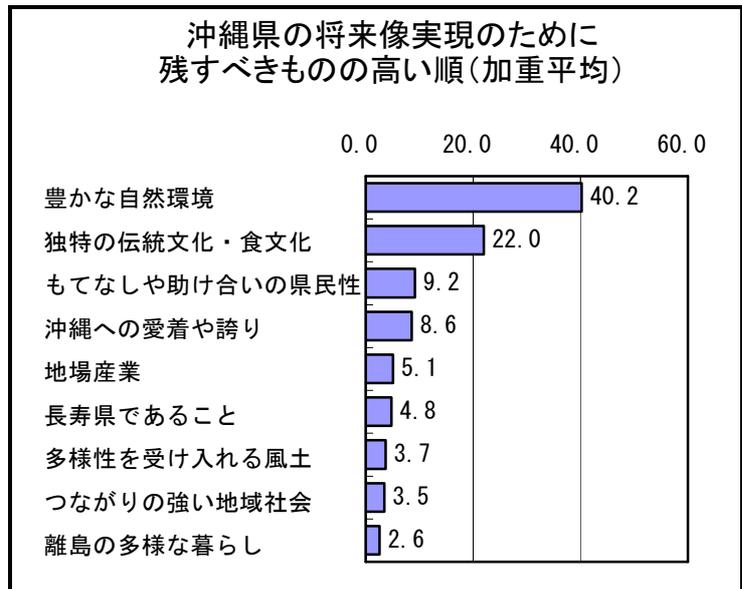
地方分権や道州制について提示した4つの意見について「わからない・無回答」の比率が、最も少ない『(1) 地方自治を強化して住民サービスを向上させるため、市町村合併を進めた方がよい』でも38.2%を占め、最も多い『(3) 地方分権を進めるだけでは地方自治強化には足りないので、国の権限を大幅に移譲する道州制を導入した方がよい』で57.0%に達している。地方分権や道州制のあり方については、県民が明確な意見を持つに至っていない実情が今調査で明らかになったと言える。



(問 15－ 1) 沖縄県の将来像実現のために残すべきもの

沖縄県の目指すべき将来像を実現するために、残していくべきものについて、10項目の中から順位をつけて3つ選んでもらった。

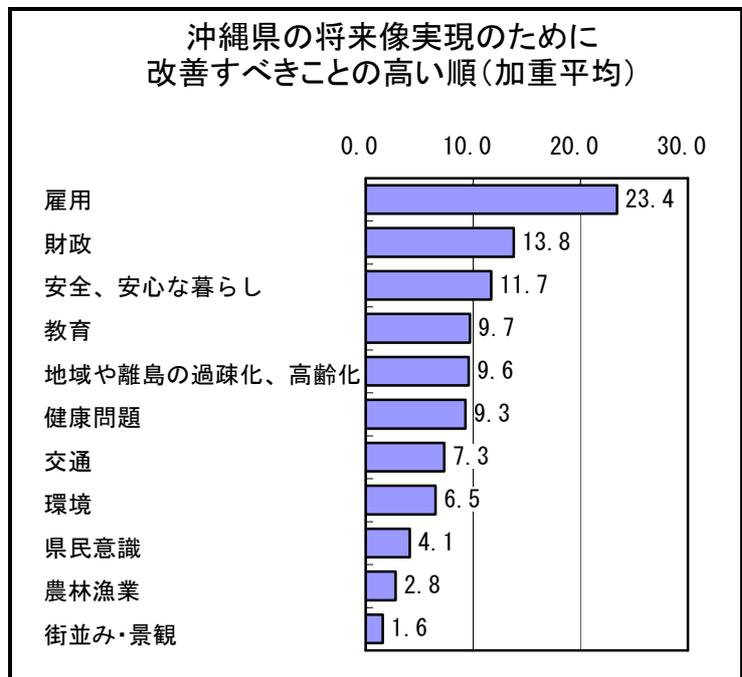
選択された項目を総合的に評価するため、1位＝3点、2位＝2点、3位＝1点のウエイトづけをして算出した加重平均値で比較すると、「豊かな自然環境」が40.2で最も高く、以下、「独特の伝統文化・食文化」(22.0)、「もてなしや助け合いの県民性」(9.2)、「沖縄への愛着や誇り」(8.6)、「地場産業」(5.1)の順に高い。



(問 15－ 2) 沖縄県の将来像実現のために改善すべきこと

沖縄県の目指すべき将来像を実現するために、改善すべきことについて、12項目の中から順位をつけて3つ選んでもらった。

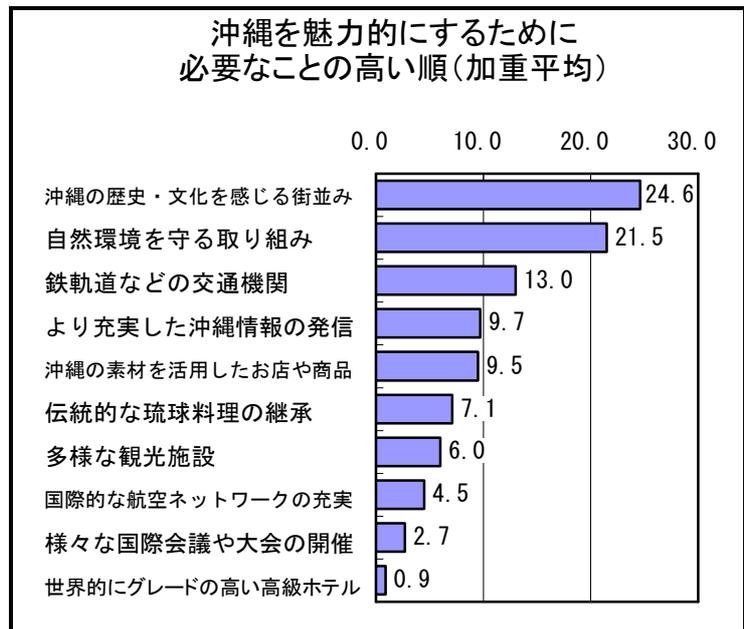
選択された項目を総合的に評価するため、1位＝3点、2位＝2点、3位＝1点のウエイトづけをして算出した加重平均値で比較すると、「雇用」が23.4で最も高く、以下、「財政」(13.8)、「安全、安心な暮らし」(11.7)、「教育」(9.7)、「地域や離島の過疎化、高齢化」(9.6)、「健康問題」(9.3)の順に高い。



(問 15－3) 沖縄を魅力的にするために必要なこと

沖縄をもっと魅力的にするために必要なことについて、11項目の中から順位をつけて3つ選んでもらった。

選択された項目を総合的に評価するため、1位＝3点、2位＝2点、3位＝1点のウェイトづけをして算出した加重平均値で比較すると、「沖縄の歴史・文化を感じる街並み」が24.6で最も高く、次いで、「自然環境を守る取り組み」(21.5)、「鉄軌道などの交通機関」(13.0)、「より充実した沖縄情報の発信」(9.7)、「沖縄の素材を活用したお店や商品」(9.5)の順に高い。



3 第7回県民選好度調査（平成21年10月調査）の留意事項と用語の解説

(1) 今回の調査票では、下記の設問において、適切な表現への修正や項目の追加・削除を行っているため、過去の調査結果と単純に比較することができない場合がある。

《変更のあった設問》

問1（生活の各側面に対する重要度）、問2（生活の各側面に対する充足度）、問8（生活状態の達成度と希望）、問9（産業の振興度）

(2) 問1の重要度得点とは、重要な程度において「非常に重要である」から「全く重要でない」の5段階に分けて回答を求め、各段階に「非常に重要である」=5点から「全く重要でない」=1点までのウェイト（得点）を与え、各項目毎に平均得点を求め、県民の重要度に対する指標としたものである。

《例：問1の「体力の維持や増強に努めること」のケース》

$$\frac{(21.6 \times 5) + (46.6 \times 4) + (19.3 \times 3) + (9.3 \times 2) + (0.9 \times 1)}{21.6 + 46.6 + 19.3 + 9.3 + 0.9} \doteq 3.81$$

(注) 実際の重要度得点算出においては、回答実数値を使用している。上記の平均得点は実数計算時の値である。

(3) 問2の充足度得点についても、重要度得点と同様の方法で求めたものである。

(4) 問1、問2の重要度と充足度は相互に関連しあっていることから、(重要度得点) × (6 - 充足度得点) をニーズ得点とした。(6 - 充足度得点) は未充足度を意味し、ニーズ得点は、重要度・充足度によって変化し、重要度が高くしかも充足されていない項目ほど高くなるという関係にある。

なお、ニーズ得点の算出においては、端数処理されていない重要度得点と充足度得点を使用している。

(5) 加重平均とは、個々の変数（回答率）を一律に扱わず、ウェイト（重み）を付けて求めた平均値をいう。

《例：問3の「医療と保健」のケース》

・単純集計結果 1位 33.0%、2位 18.4%、3位 15.9%

・ウェイト付け 1位=3点、2位=2点、3位=1点

・加重平均 $\frac{(33.0 \times 3) + (18.4 \times 2) + (15.9 \times 1)}{6} \doteq 25.5$

(注) 実際の加重平均算出においては、回答実数値を使用している。上記の加重平均は実数計算時の値である。

4 過去における県民選好度調査の実施状況

県民選好度調査は、昭和53年10月に予備調査を実施し、昭和54年12月の第1回調査を皮切りに概ね5年毎に実施されており、今回の調査は第7回目の調査となる。これまでの調査の実施状況は以下のとおりである。

- 第1回調査 調査期間：昭和54年12月20日～12月30日
標本数：5,000人（離島特別調査500人）
- 第2回調査 調査期間：昭和59年1月10日～1月20日
標本数：3,000人
- 第3回調査 調査期間：平成2年1月10日～1月20日
標本数：3,000人（離島特別調査300人）
- 第4回調査 調査期間：平成7年1月10日～2月5日
標本数：2,000人
- 第5回調査 調査期間：平成11年11月1日～11月30日
標本数：2,000人
- 第6回調査 調査期間：平成16年10月1日～10月31日
標本数：2,000人
- 第7回調査 調査期間：平成21年10月16日～11月15日
標本数：2,000人

（注） 標本数におけるカッコ書きの離島特別調査は、各離島の持つ特殊なニーズが反映されるように調査項目を別途設定し、離島を対象に実施した調査である。（本標本数は外数）